

中央会設立50年から70年のあゆみ

★は本会機構に関する事項

2005 平成17年 主な出来事:ペイオフ全面解禁、知床半島 世界自然遺産登録

- 3月 ★創立50周年記念式典開催
- 4月 改正農業協同組合法の施行
～農業者の所得向上に向けた経済事業改革
JAグループ北海道常務参事連絡会議設立
- 6月 WTO農業交渉にJAグループ北海道代表団派遣(香港閣僚会議)
- 10月 政府「経営所得安定対策等大綱」決定
- 12月 米国産牛肉の輸入停止措置を解除、輸入再開

2006 平成18年 主な出来事:北海道・宮崎で竜巻被害発生

- 1月 JASTEM(信用事業システム)稼働
- 3月 1万tの生乳緊急生産抑制対策実施、892tの生乳廃棄
- 4月 北海道酪農基盤維持対策実施
北海道産牛乳・乳製品の消費を拡大することを目的とした運動
「ミルクランド北海道」スタート
- 5月 食品衛生法改正、ポジティブリスト制度施行
- 7月 JAグループ北海道不祥事ゼロ運動展開開始
- 11月 第25回JA北海道大会開催～共に創る「北海道農業とJAの新時代」
米の新たな需給調整方式導入

世界に誇る一杯を。



2007 平成19年 主な出来事:新潟県中越沖地震 発生、食品偽装相次いで発覚(ミートホープ、不二家等)

- 4月 品目横断的経営安定対策の導入(ナラシ・ゲタ導入)
日豪EPA交渉開始
★留萌駐在廃止、旭川支所に統合、中標津支所廃止、中標津駐在設置
ポジティブリスト損害見舞金制度創設
- 6月 北海道バイオエタノール株式会社設立
- 7月 第21回参議院通常選挙において山田としお氏が初当選(JAグループ推薦)
- 9月 JAグループ北海道と北海道フットボールクラブが食農教育とサッカー教育などを内容とする協定締結
JAグループ北海道と北海道教育大学が食育と食農教育に関する相互協力協定を締結



2008 平成20年 主な出来事:G8洞爺湖サミット開催、米国証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻

- 1月 JAグループ北海道として定例記者会見開始
- 4月 ★共通広報センター設置、JAグループ北海道共通広報事業稼働。稚内駐在・中標津駐在を廃止、釧路支所を根釧支所に変更し中標津駐在を統合、稚内駐在は旭川支所に統合
- 6月 ★飛田稔章氏_中央会会長就任
- 7月 TV番組「あぐり王国北海道」スタート、JAグループ北海道ポータルサイト設立
- 8月 資材高騰に対する農業危機突破全道総決起大会(全道5,300名集結)
- 9月 自己査定支援システム稼働
- 10月 肥料・飼料等生産資材価格高騰対策として、「燃油・肥料高騰緊急対策事業」措置
- 11月 「北海道肥料・燃油等価格高騰対策推進協議会」設置(～H22.3月末)



「あぐり王国北海道」スタート



資材高騰に対する農業危機突破全道総決起大会(2008.8)



JAグループの他、消費者団体・経済団体等オール北海道で農業経営の危機突破に向け集会・デモ行進を行った

2009 平成21年 主な出来事:政権交代により民主党が第一党に

- 4月 ★機構改革により基本農政対策室設置
- 10月 「あぐり王国北海道」平成21年日本民間放送連盟賞特別表彰部門 青少年向番組最優秀賞受賞
- 11月 第26回JA北海道大会開催～協同の力で築く「あすの食をささえる北海道農業」
- 12月 道内JA貯金3兆円突破



2010 平成22年 主な出来事:宮崎県内で口蹄疫流行

- 4月 水田作を対象とした農業者戸別所得補償制度モデル対策実施
★機構改革により総合管理室に「共通広報課」、経営対策部に「教育課」を新たに設置
- 8月 農地中間管理機構の設立
- 10月 TPP:菅首相(当時)、TPPへの交渉参加検討表明
- 11月 TPP:地域社会のあり方等「この国のかたちを考える」道民総決起大会開催
- 12月 TPP:JAグループ北海道「TPP対策本部」設立



「この国のかたちを考える」道民総決起大会(2010.11)
道内一次産業関係者・経済団体関係者・消費者等役1,600名が集結

2011 平成23年 主な出来事:東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生

- 1月 TPP:TPP交渉参加反対1,000万全国署名運動開始
- 2月 22年産米の食味ランキング「ななつぼし」「ゆめぴりか」が北海道初の「特A」評価獲得
- 3月 「JAグループ北海道太平洋沖地震災害支援対策本部」設置
- 4月 農業者戸別所得補償制度の本格実施
食料・農業・農村基本計画閣議決定
★機構改革により組織対策室を新たに設置。また、農業法人支援指導について総合コンサル課へ集約し、「農業法人センター」として窓口表示。
- 9月 TPP:TPP交渉参加への反対を求める国会請願
- 11月 TPP:野田首相(当時)、TPPへの交渉参加表明
ともに考えよう「この国のかたち」TPP交渉参加問題を考える道民集会
TPP交渉対策北海道連絡集会

2012 平成24年 主な出来事:政権交代により自民党政権奪還

- 3月 「北海道水田農業ビジョン第1版」策定
- 4月 TPP:拙速なTPP交渉参加表明に反対する道民集会
TPP交渉参加断固阻止北海道総決起大会
- 7月 ★監査部および札幌支所を、共済ビルから北農ビルへ移転
- 9月 TPP:TPP交渉参加断固阻止北海道・東北地区代表者集会
- 11月 第27回JA北海道大会開催～「協同活動でつくる持続可能な農業と豊かな地域社会」
TPP:「TPP交渉参加断固阻止対策に係る要請集会」を開催
- 12月 第46回衆議院議員選挙で自由民主党が与党に

2013 平成25年 主な出来事:「アベノミクス」始動、和食がユネスコ無形文化遺産登録

- 1月 農協改革:規制改革会議設置
- 4月 ★機構改革によりJA改革推進部「総合コンサル課」を「JA人づくりコンサル課」に改称し、経営対策部「教育課」を統合
- 3月 TPP:安倍首相(当時)、TPPへの交渉参加表明
- 4月 経営所得安定対策の実施
- 7月 TPP:TPP交渉参加に抗議しTPPから北海道を守り抜く総決起大会
- 12月 「農林水産業・地域の活力創造プラン」閣議決定



TPP交渉参加に抗議しTPPから北海道を守り抜く総決起大会
(2013.7)

2014 平成26年 主な出来事:消費税5%から8%へ増税

- 4月 ★機構改革によりJA改革推進部「経営改善課」を「組織対策課」に改称し、組織対策室を統合
- 5月 農協改革:「農業改革に関する意見」において農協組織の解体につながる提案
- 6月 農協改革:「規制改革実施計画」閣議決定
「街なか田んぼ」の取り組みが始まる
- 11月 農協改革:JAグループ北海道改革プラン「実行計画指針」決定
農協改革:規制改革会議_農協法改正の検討本格始動(全中監査の廃止等)



街なか田んぼ



2015 平成27年 主な出来事:関東・東北豪雨発生(鬼怒川堤防決壊)、国連サミット_SDGs採択

- 1月 日豪EPA発効
- 3月 TPP:TPPから命と暮らしを守ろう!北海道緊急大集会
- 9月 農協改革:規制改革会議_バター不足問題を機に酪農および生乳流通に係る議論開始
- 10月 TPP:参加12か国の政府間で大筋合意
「全日本ホルスタイン共進会」が北海道初開催
- 11月 第28回JA北海道大会開催~北海道550万人と共に創る
「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」



TPP街宣運動

農業・農村そして道民の命と暮らしを守る ～環太平洋連携協定(TPP)をめぐる～

平成 25 年 3 月、安倍首相（当時）による交渉参加の正式表明により開始された環太平洋連携協定（以下、TPP）交渉。

J A グループ北海道は、農業者の安定的な所得の確保と持続可能な北海道農業の確立に向け、国や政府に対する要請運動展開の他、関係団体と連携した緊急集会や、道民に対する学習会、意見広告を通じて本道農業・農村および道民の命と暮らしを守るべき運動を展開した。

国際貿易交渉により農業が犠牲にならないよう、引き続き J A グループが一丸となるとともに、国民への理解促進情勢を図っていく。

TPPをめぐる対応経過

年月		日本政府・関係国の主な動き	J A グループ北海道の主な動き
2010 年	10 月	菅首相、TPP 交渉参加を検討する所信表明演説	
	11 月	APEC 首脳会議（横浜）	地域社会のあり方等「この国のかたち」を問う道民総決起大会
	12 月		J A グループ北海道「TPP 対策本部」設立
2011 年	1 月		TPP 交渉参加反対 1,000 万署名全国運動開始
	2 月		持続可能な北海道農業確立対策検討 P J チームの設立
	9 月		TPP 交渉参加への反対を求める国会請願
	11 月	野田首相、交渉参加へ向けた関係国との協議発表 APEC 首脳会議（ハワイ）	ともに考えよう「この国のかたち」TPP 交渉参加問題を考える道民集会 TPP 交渉対策北海道連絡集会
2012 年	1 月		TPP 問題を考える道民会議の設立
	4 月		TPP 交渉等に係る中央要請 拙速な TPP 交渉参加表明に反対する道民集会 TPP 交渉参加断固阻止北海道総決起大会
	6 月	G20 サミット	TPP 交渉参加問題対策に係る中央要請運動
	8 月		TPP 交渉参加阻止対策に係る要請集会 TPP 交渉参加阻止に向けての情報交換会
	11 月	オバマ大統領再選	TPP 交渉参加断固阻止対策に係る中央要請
	12 月	安倍政権発足	
2013 年	2 月	日米首脳会談（日米共同声明を発表、安倍総理「『聖域なき関税撤廃』が前提でないことが明確になった」）	市町村議会に対する TPP 交渉参加断固阻止に関する議会請願依頼 菅官房長官への緊急打電の取り組み
	3 月	TPP 交渉参加表明、政府統一影響試算公表	道民会議による TPP 問題に関する緊急共同記者会見 TPP 交渉参加断固阻止に係る緊急中央要請 TPP 協定に関する緊急要請
	4 月	TPP 政府対策本部設置	
	7 月	TPP 交渉会合（マレーシア） 日本が正式に TPP 交渉参加	TPP 政府対策本部への意見表明 TPP 交渉参加に抗議し TPP から北海道を守り抜く総決起大会
	8 月	TPP 閣僚会合（ブルネイ）	持続可能な北海道農業の確立に係る中央要請運動
	10 月	TPP 首脳会合（インドネシア）	TPP から北海道を守り抜く J A 代表者集会 西川 TPP 委員長との意見交換
	12 月	TPP 閣僚会合（シンガポール）	吉川農林副大臣との意見交換会
2014 年	4 月	日米首脳会談	TPP に関する国会決議の実現を求める北海道集会
	5 月	TPP 閣僚会合（シンガポール）	TPP 問題に関する全道一斉行動 TPP 決議の実現を求める北海道要請集会

中央会設立50年から70年のあゆみ

	11月	TPP 閣僚会合、首脳会合（中国・北京）	TPP 学習会「春香クリスティーンと学ぶ TPP でどうなる？私たちの生活」
2015年	2月	首席交渉官会合（米国・ニューヨーク）	TPP 交渉等に係る市町村議会への請願依頼
	3月	首席交渉官会合（米国・ハワイ）	TPP に関する国会決議の実現を求める中央要請運動 TPP から命と暮らしを守ろう！北海道緊急大集会 TPP に関する国会決議の実現を求める中央要請運動
	4月	首席交渉官会合（米国・ワシントン D.C.） 日米首脳会談（日米共同ビジョン声明） 安倍首相、米国議会で演説	
	5月		TPP 問題に関する全道一斉行動 TPP 交渉の国会決議堅持を求める北海道緊急要請集会 TPP に関する中央要請
	7月		北海道・鹿児島・沖縄 TPP 交渉の国会決議堅持を求める緊急要請集会 TPP 交渉の国会決議堅持を求める北海道要請集会 TPP 交渉閣僚会合への代表団派遣（米国・ハワイ）
	9月	TPP 閣僚会合、首脳会合（米国・アトランタ）	TPP 交渉閣僚会合への代表団派遣（米国・アトランタ）
	10月	TPP 大筋合意 政府、TPP 総合対策本部設置 自民党、TPP 総合対策実行本部設置	TPP に関する中央要請
2015年	11月	総合的な TPP 関連政策大綱	TPP 大筋合意に伴う懸念事項を訴える北海道要請集会 TPP に関する中央要請
	12月	TPP 影響試算公表	「総合的な TPP 関連政策大綱」の具体化に向けた中央要請
2016年	2月	TPP 調印式（NZ・オークランド）	
	3月		道民会議主催「TPP から北海道民の命と暮らしを守るためのシンポジウム」の開催
	5月	日米首脳会談（伊勢）	
	10月	衆議院で TPP 審議開始	TPP 継続検討項目に関する農水省との意見交換会 菅官房長官に対して要請を実施 （十分かつ丁寧な国会審議と関連施策の充実） 二階自民党幹事長に対して要請を実施
	11月	米国大統領選でトランプ候補が勝利 TPP 承認案衆議院可決 安倍首相・トランプ次期大統領会談 TPP 首脳会合（ペルー） トランプ次期大統領 TPP から離脱の考えを表明	
	12月	TPP 承認案参議院可決・成立	
2017年	1月	米国が TPP 協定から離脱を参加各国へ通告	
	3月	TPP 閣僚会合（チリ）	
	11月	TPP11 大筋合意 「総合的な TPP 等関連政策大綱」が改訂	
2018年	3月	TPP11 署名式（チリ）	
	12月	TPP11 発効	

※TPP閣僚会合は主なもののみ記載。

J A グループは他にも、全道農協組合長会議による特別決議、全国集会、シンポジウムの開催、毎年予算対策とあわせての要請、新聞等へ意見広告、関係資料の作成、他団体との連携強化、街宣運動等を行っている。

